

意見書案第 23 号

「安心実現のための緊急総合対策」について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成 20 年 12 月 19 日提出

議会運営委員会  
委員長 鎌 田 誠

## 「安心実現のための緊急総合対策」に関する意見書

原油・原材料の国際価格の高騰は、国内道内における石油製品、原材料価格を過去に例を見ない水準に引き上げており、国民生活や産業活動への負担増は深刻化している。

わけても本道においては、1世帯当たりの灯油使用量が全国平均の3倍となる積雪寒冷地であることや、価格転嫁が困難で燃油・原材料の価格高騰の影響が大きい農業、水産業のウエートが高いことなど全国の中でも大きな打撃を受けているところである。

このような中、景気が後退局面を迎え、米国における金融危機や国内における医療・年金問題、さらには食品の安全問題などから、国民各層の生活や経済活動に関する負担と不安はますます高まっている。

よって、国においては、このような国民の痛みや不安に対処するため、一刻も早く強力な景気・経済対策を含む緊急総合対策を実施するよう、次の事項について強く求める。

### 記

- 1 「省燃油操業実証事業」の必要額の確保と、運用の弾力化などによる漁業経営維持安定に向けた対策を強化すること。
- 2 公共事業の追加による経済・景気対策の強化を図るとともに、生活・雇用支援として高速道路料金の追加引き下げを行うこと。
- 3 中小・零細企業向け金融対策の拡充、下請事業者保護の強化、燃料費負担の大きい特定業種への支援など中小企業対策を強化すること。
- 4 グリーンディーゼル車の普及促進、離島における石油製品の流通合理化の推進、木質バイオマス生産者に対する支援強化など省エネルギー・新エネルギー対策等を強化すること。
- 5 雇用情勢が厳しい地域における雇用確保・就労支援対策などを強化すること。
- 6 アスベスト対策事業の推進、新型インフルエンザ対策の強化により道民生活における不安を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年12月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣

厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣